コロンビア経済情勢（2月）

【ポイント】

- 1月のインフレ率は13.25%に上昇。
- IMFミッションが4条協議のため当国訪問。
- 国家開発計画が議会に提出され、審議が開始。

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

（1）金融政策・物価関連

ア インフレ目標は2025年まで達成できず、2023年のインフレ率は2桁で推移（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、1日）

コロンビア中央銀行は、0.75%の利上げを行ったが、物価は引き続き高く、インフレ率が年末までに2桁を下回ることはないと見られる。中銀の見通しによれば、消費者物価指数は、2023年第1四半期に12.92%、第2四半期に12.32%、第3四半期に10.79%、第4四半期に8.71%となっている。また、2024年第4四半期に3.5%となり、インフレ目標の3%には2025年まで達しない見込み。

イ 2023年のインフレ率は10%を下回ると予測（「ラ・レプブリカ」紙、1日）

当国シンクタンクのFedesarrolloは、1月31日に公表した報告書で、2022年のインフレーションが需要増等の国内要因による影響を受けたと説明した。また、2023年および2024年の年間インフレ率がそれぞれ8.89%、5.11%となるとの経済アナリストの予測値調査結果を明らかにした。なお、コロンビア中銀の設定する中期インフレ目標は3%となっている。

ウ ペトロ大統領、公共サービス料金に介入（「ラ・レプブリカ」紙、9日）

フィッチ・レイティングスは公共サービス料金の設定に関する独立した枠組みの欠如を理由に投資家の信頼を失うと評価し、料金設定の独立が公共サービス企業の信用性の鍵となっていると指摘した。

エ 年間インフレ率13.25%（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、4日）

国家統計局（DANE）は、2023年1月の年間インフレ率が前年同月比6.31%ポイント高い13.25%であったと発表した。また、月間インフレ率は1.78%であった。また上昇率が高かったのは、運輸（3.98%）及びレストラン・ホテル（3.11%）であった。

(2) 財政関連

ア コロンビア経済へのIMFによる勧告（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、15日）

IMFミッションは4条協議のために当国を訪問し、国際情勢が引き続き懸念され、高い水準の財政赤字とインフレーションが課題となっており、コロンビア政府がさまざまな分野で推し進める改革の重要性についても強調した。2022年のコロンビア経済が予測よりも成長し、新興国の中でも高い成長率であった一方、国際収支の不均衡が拡大した旨述べた。オネル(Ceyda Oner)ミッション・チーフは、コロンビア中銀の段階的な利上げがインフレ率の抑制のために重要である旨述べた。

イ 国家予算追加予算案（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、20日）

17日、財務省は国会に追加予算案を提出した。昨年由国家予算で燃料価格安定化基金(FEPC)の補填分(18.4兆ペソ)が差し引かれ、追加予算総額は8.6兆ペソ。国家予算は併せて総額414.2兆ペソとなった。

ウ 医療保険制度改革のコスト、2033年までに114兆ペソ（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、28日）

医療保険制度改革は、関連する財界団体の批判のみならず、現役閣僚から不満の声も上がった。26日、ロペス農業地方開発大臣、ガビリア教育大臣、オカンポ財務大臣、ゴンサレス国家企画庁長官が署名した文書によれば、コルチョ保健社会保障大臣は、医療保険制度改革に伴う追加費用として年間2.5兆ペソが2030年まで必要とされることを考慮していなかった。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア 2022年12月の原油生産量5.24%増（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、7日）

炭化水素庁(ANH)は、2022年12月の原油生産量が前年同月比5.24%増、前月比1.73%増の日量78万4343バレルであったと発表した。また、2022年の年間平均生産量は日量75万4199バレルであった。一方、2022年12月の天然ガス生産量は前月比0.47%増の日量10.64億立米であった。

イ 石油企業が投資を縮小（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、8日）

2022年の石油分野への投資は原油価格の高水準での推移もあり良好であったが、2023年の見通しは若干厳しくなっている。コロンビア石油協会(ACP)によれば、民間石油企業の投資額は、2022年は前年比55%増の48.

8億ドルであったが、2023年は税制改革の発効により油田開発投資は前年比33%減（同3.7億ドル減）となる見込み。

ウ エコペトル社グループ、雇用者数20%増（「ラ・レプブリカ」紙、9日）
2022年のエコペトル社グループの各種プロジェクトにおける雇用者数は前年比20%増の12万9006人であった。雇用増の理由は、特に建設、保守、事務部門でのオペレーション及び投資計画の増加によるもの。

エ 2022年、68本の試掘井を掘削（「ラ・レプブリカ」紙、17日）

コロンビア石油・ガス・エネルギー会議所（CAMPETROL）の発表によれば、本年1月の原油生産は、前年同月比4.6%増の日量77.39万バレルとなった。また、ANHによれば、2022年12月時点で合計68本（前年比25本増）の試掘井が掘削された。

オ 2022年の原油・石油製品輸出190億ドル（「エル・エスペクトドル」紙、19日）

CAMPETROL のカスタニェダ会長は、DANEが発表した2022年の原油・石油製品の輸出額が前年比40.1%増の189.38億ドルであった旨強調、中央政府の社会プログラムに必要な予算等に貢献していると発言した。

カ エコペトル社の埋蔵量が減少（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、27日）

24日、エコペトル社は2022年12月末までの確認埋蔵量を発表した。2021年に20.02億バレルであった確認埋蔵量が、2022年は20.11億バレルと増加した。一方、埋蔵量の可採年数は8.7年（2021年）から0.3年減の8.4年（2022年）となった。

キ コロンビアの銅鉱山、世界需要の50%を支える潜在力（「ポルタフォリオ」紙、2日）

2023年コロンビア鉱業展覧会（Minexpo）（1～2日開催）で、コロンビアの銅生産見通しが発表された。同見通しによれば、2030年以降、年間50～70万トンの銅生産が可能。調査したチリのQuintil Valley社によれば、2030年の世界の銅需要は140万トンで、コロンビアにおける銅生産で世界需要の半分を賅うことが可能となる。

（4）インフラ関連

ア ボゴタ・メトロ、工事中止のおそれ（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、3日）

ボゴタ・メトロ建設プロジェクトを行う中国企業コンソーシアムは1号線の地下化に関する5つの提案を行った。レジェス運輸大臣は、ボゴタ市長の発言とは異なるメトロの地下化が大統領の希望である旨繰り返した。メトロ建設は中

中央政府の支援も必要としているため、ボゴタ市長と大統領との見解の相違が続けば、プロジェクトの予算執行に影響するとして批判されている。

イ ボゴタ・メトロ1号線変電所の引渡し（「ラ・レプブリカ」紙、13日）

13日、ボゴタ・メトロ1号線の一部である変電所が引き渡された。同変電所は設計から2年を要し、総工費は943億ペソ。ボゴタ市中部地区の市民20万人が裨益する。

（5）国家開発計画（PND）関連

ア 国家開発計画およびフラッキング禁止、議会臨時会にて審議（「ラ・レプブリカ」紙、7日）

7日、議会臨時会が開会し、大統領府は優先事項としている13の法案について議会で審議するよう求めた。現政権の公共政策についてのロードマップを決める国家開発計画（6日に議会に提出）もその1つで、1兆1540億ペソが投じられる。また、石油鉱床の探査・開発におけるフラッキング（水圧破砕法）の禁止やエネルギー移行政策の立案についても議論される。

イ 国家開発計画で最も議論される内容（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、9日）

ペトロ政権が9日に議会に提出した国家開発計画は5月7日まで議論される。経済分野で議論されるのは、「普遍的所得登録 (Registro Universal de Ingresos)」と呼ばれるもので、国民全員がそれぞれ所得申告を行い、その情報に基づき補助金交付を改善するというもの。また、大規模な露天掘り炭田の新規プロジェクトの禁止も議論されている。

ウ 国家開発計画に新規エネルギーのインセンティブなし（「ポルタフォリオ」紙、12日）

6日に政府が議会に提出した国家開発計画において、エネルギー業界が懸念している点は、政府が10ギガワット以上の非在来型発電施設（太陽光及び風力）に売上額の6%を支払うことを提案している点である。以前は技術発展のインセンティブとして企業は売上額の1%を支払っていた。もう一つは、発電会社、売電会社及び配電会社が送電会社と合併できるとする点である。カスタニエダ全国発電会社連盟（ANDEG）会長は電力サービスの提供が不安定となる可能性を指摘している。

カ 4年間で金銭的貧困率を35.5%に削減（「ラ・レプブリカ」紙、13日）

国家開発計画の中で示された目標の一つに、2021年に39.3%であった金銭的貧困率を35.5%に削減することが掲げられている。社会的保護の分野で提示されているものは、社会繁栄局（DPS）の下で、給付金及び貧困・極貧層に対して食料を支給するシステムの設置である。

キ 国家開発計画で明らかになったエコペトル社に関するエネルギー持株会社化と配当金（「ラ・レプブリカ」紙、22日）

21日、ゴンサレス国家企画庁（DNP）長官は、国家開発計画について議会で説明した。エネルギー移行政策の中でエコペトル社の今後4年間の政府による計画として、エコペトル社を再生可能エネルギー発電会社の持株会社とする案が明らかになった。民間銀行のバンコロンビアによれば、同持株会社化に伴う配当金は、2023年29.04兆ペソ、2024年11.82兆ペソ、2025年8.6兆ペソ、2026年8.1兆ペソと試算される。

（6）その他

ア 2023年自動車販売予測（「ポルタフォリオ」紙、2日）

全国経営者協会（ANDI）及び全国商業者連合会（FENALCO）が実施した調査によれば、2023年の新車販売台数は26万台（2022年は26万2340台を記録）、バイク販売台数は75万台（2022年は80万5920台を記録）と減少する見通し。自動車、バイクの販売台数ともに、為替、金利、部品の供給不足の影響を受けている。

イ コーヒー生産量10%減（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、7日）

コロンビア・コーヒー生産者連盟（FNC）は、アラビカ種コーヒー豆の1月の生産量が前年同月と同量の86.8万袋であったと発表した。また、2022年2月から2023年1月までの生産量は前年比10%減の1100万袋となっており、FNCはラ・ニーニャ現象による気象条件は改善しているものの、同現象が長期間続き、開花と結実に影響したことが生産にも響いたと見ている。

ウ 2022年11月対外債務残高、GDPの52.8%に達する（「エル・エスペクタドール」紙、9日）

コロンビア中銀の発表によれば、2022年11月の対外債務残高は1803.33億ドル（GDPの52.8%相当）に達した。なお、前年同月は1683.42億ドル（GDPの53.7%相当）、公的対外債務はGDPの29.7%相当、民間対外債務は788.22億ドル（GDPの23.1%相当）であった。

エ 国民の15%が極貧状況（「ポルタフォリオ」紙、25日）

国連ラ米経済社会委員会（ECLAC）は年間統計を発表し、コロンビアが域内で極貧人口の多い国の1つであると発表した。同統計によれば、コロンビア全人口の15%が極貧状況にあり、この状況を上回るのはホンジュラス（20%）、ニカラグア（18.3%）、グアテマラ（15.4%）のみとなっている。一方、ラ米地域全体の貧困率は30.5%から29.8%に減少しているものの、状況は脆弱で、引き続き懸念されるとECLACは注意喚起した。

オ サラサル労働省次官（雇用・年金担当）辞任（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクトアール」紙、3日）

3日、労働省は、フロル・サラサル労働省次官（雇用・年金担当）の辞任を発表した。サラサル次官は2日にラミレス労働大臣に辞表を提出していた。労働省では年金改革法案及び労働改革法案の作業が行われており、3月16日までに大統領へ提出することが求められている。

カ ハラミジョ労働省次官（雇用・年金担当）就任（「ラ・レプブリカ」紙、17日）

3日に辞任が発表されたサラサル労働省次官の後任として、イバン・ハラミジョ・ロサリオ大学労働研究所教授の就任を大統領府が発表した。

キ 2022年のGDP成長率7.5%（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクトアール」紙、16日）

DANEの発表によれば、2022年のGDP成長率は7.5%であった。ウルディノラDANE局長は、年間成長率がパンデミック前の水準よりも高くなった点を強調するとともに、特に商業、運輸、飲食・宿泊の3分野の寄与度が高いと述べた。

ク 消費者信頼指数28.6%に低下（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクトアール」紙、13日）

シンクタンクのFedesarrolloは、2023年1月の消費者信頼指数（ICC）が前月比6.3%ポイント減の28.6%となったと発表した。2021年5月以降で最も低い水準。住宅、自動車、家具、家電製品の購買力が低下したことなどが原因とされる。

ケ 家計支出1.6%減（「エル・エスペクトアール」紙、16日）

消費調査を行うRaddar社は、2023年1月の家計支出が1.6%減となった旨発表した。同社によれば、家計支出が減少した主な原因はインフレ、借入れの減少、債務返済の負担増が挙げられる。また、1月の国内消費額は80.92兆ペソ（前月比21.3%減）であった。

コ 商業信頼指数の改善（「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクトアール」紙、22日）

シンクタンクFedesarrolloが実施した企業意見調査（EQE）によれば、商業信頼指数（ICCO）は昨年12月比で7.2%ポイント改善し、29.7%となった。2023年上半期の景気予測が改善（14.9%）したこと等が要因として挙げられる。

サ 失業者数340万人、失業率13.7%（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクトアール」紙、28日）

DANEは2023年1月の失業者数が340万人（前年同月比13万90

00人減)、失業率が13.7%であったと発表した。トゥルヒジョDANE副局長はコロナ禍以前の水準(13.5%)に失業率が戻ってきていると指摘した。

〈対外経済関係〉

(1) バレンタインデーに向けた生花の輸出(「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクトドル」紙、11日)

輸出総額に占める生花の割合は年間で30~35%を占める。コロンビア花卉輸出業者協会(ASOCOLFLORES)によれば、2022年の花卉販売額は前年比20%増の20.52億ドルで、コーヒーに次ぐ主要輸出農産品。バレンタインデーに向けた花卉の輸出は5.8万トン(年間総輸出量は2.41億トン)で、この時期の輸出先の85~90%が北米地域。

(2) コロンビア、ベネズエラとの投資協定に署名(「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、4日)

3日、コロンビアとベネズエラは、2週間にわたる投資促進及び相互保護に関する協定交渉を終え、ベネズエラからはマドゥーロ大統領、コロンビアからはウマニャ商工観光大臣がカラカスで同協定に署名した。同協定は、財・サービスの相互補完的産業の推進、持続可能な開発、生産の多様化、雇用創出等のための投資誘致を目的とするもの。

(3) マドゥーロ・ベネズエラ大統領、ペトロ大統領に経済特区の設置を提案(「ラ・レプブリカ」紙、17日)

16日、ペトロ大統領は、ベネズエラのティエンディタ国際橋付近で、マドゥーロ・ベネズエラ大統領と会談した。同会談で、マドゥーロ大統領はノルテ・デ・サントアンデール県(コロンビア側)とタチラ州(ベネズエラ側)の間で経済開発特区の設置を提案、両国間の貿易拡大が見込まれると発言した。

(4) コロンビアの対中関係良好(「ポルタフォリオ」紙、28日)

近年、対中関係が強化されている。インフラ、技術等の分野で中国はアジア諸国で一番の投資国となっている。チャベス中国コロンビア商業会議所事務局長は外交関係樹立43年(1980年2月7日樹立)を迎え、2番目の貿易相手国、アジア諸国では1番の投資国となった旨発言した。また、2022年末時点で、コロンビアには中国企業が約40社、総額20億ドルを投資し、4万人の雇用創出につながっていると述べた。

主な経済指標

経済活動指標	2021/12	2022/10	2022/11	2022/12
国内総生産(四半期)(DANE):%	10.8	2.9	2.9	2.9
経済活動指数(DANE):%	11.0	4.0	2.3	1.3
経済活動指数第1次産業(DANE):%	3.4	-2.9	-3.7	-2.0
経済活動指数第2次産業(DANE):%	11.2	3.1	2.7	-1.7
経済活動指数第3次産業(DANE):%	12.1	5.7	3.8	3.1
エネルギー需要(XM):GWh	6,429	6,558	6,302	6,446
エネルギー需要-前年同月比(XM):%	5.0	1.0	0.1	0.0
雇用				
全国平均失業率(DANE):%	11.1	9.7	9.5	10.3
主要13都市失業率(DANE):%	11.4	9.9	9.1	10.8
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO):%	-7.0	-19.5	-24.8	-22.3
実質小売売上高指数(DANE):%	15.9	1.9	1.7	0.0
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS):台	25,303	22,606	22,665	21,914
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS):台	250,497	218,016	240,681	262,595
物価				
消費者物価上昇率-前月比(DANE):%	0.73	0.7	0.8	1.3
消費者物価上昇率-前年同月比(DANE):%	5.62	12.22	12.53	13.12
生産者物価上昇率-前月比(DANE):%	0.81	1.42	1.60	-1.44
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省):ペソ/ガロン	9,192	9,723	9,923	10,123
生産				
実質工業生産指数(DANE):%	13.1	5.3	4.5	0.5
実質工業売上高指数(DANE):%	11.2	5.4	3.8	0.8
新規建設着工承認面積(DANE):㎡	2,417,961	2,319,485	2,708,005	3,103,461
コーヒー生産量(FNC):千袋(60Kg)	1,385	888	1,060	981
コーヒー生産量-前年同月比:%	-21	-12	-6	-29
コーヒー価格(IOC)/11月から“SUAVE”:USD	291.95	269.49	225.10	223.89
石油生産量(日量)(鉱山省):バレル	745,325	757,002	771,008	783,756
石油生産量-前年同月比(鉱山省):%	-1.9	2.3	3.1	5.2
石油生産量(日量・年内平均)(鉱山省):バレル	736,397	749,391	751,357	754,057
石油価格WTI:USD /バレル	71.71	87.55	84.37	76.44
金融				
政策金利(中央銀行):%	3.00	10.00	11.00	12.00
為替 月初(中央銀行):COP	4,004.54	4,590.54	4,898.74	4,815.59
為替 月末(中央銀行):COP	3,981.16	4,819.42	4,809.51	4,810.20
為替 最高値(中央銀行):COP	4,023.68	4,968.94	5,061.21	4,836.24
為替 最安値(中央銀行):COP	3,886.87	4,484.74	4,801.06	4,745.04
株式指数 月初(中央銀行):COP	1,418.24	1,145.38	1,254.39	1,235.45
株式指数 月末(中央銀行):COP	1,410.97	1,231.52	1,242.63	1,286.07
株式指数 最高値(中央銀行):COP	1,431.94	1,231.64	1,295.81	1,286.07
株式指数 最安値(中央銀行):COP	1,353.91	1,145.38	1,215.51	1,211.59
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE):百万米ドル	-1,108	-1,475	-1,115	-935
輸出額(FOB)(DANE):百万米ドル	4,542	4,213	4,519	4,498
輸出額(FOB)-前年同月比(DANE):%	49.9	10.9	8.8	-1.0
輸出額(FOB)年内累計(DANE):百万米ドル	41,385	48,158	52,678	57,176
輸入額(CIF)(DANE):百万米ドル	6,210	6,127	6,044	5,852
輸入額(CIF)-前年同月比(DANE):%	49.9	5.5	-7.7	-5.8
輸入額(CIF)年内累計(DANE):百万米ドル	61,101	65,518	71,562	77,413
労働者送金(中央銀行):百万米ドル	831	894	813	849